慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	CNN効果論の展開と動向 : フレーム概念をめぐる一考察
Sub Title	
Author	三谷, 文栄(Mitani, Fumie)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2013
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.63 (2013. 3) ,p.129- 137
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	メディア・コミュニケーション2013 No.63抜刷
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20130300-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・コミュニケーション 2013 No.63 抜刷

CNN 効果論の展開と動向

－フレーム概念をめぐる一考察－

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

CNN 効果論の展開と動向

――フレーム概念をめぐる一考察――

三谷文栄

1　はじめに

本稿は CNN 効果の議論が外交政策とメディア，世論の関係を対象とした研究領域においていかなる意味を持ち，またマス・コミュニケーション研究とどのように関連付けられるのかを明らかにする。冷戦終結以降のコミュニケーション技術の発達やグローバル化の一層の深化により，一つの地域で生じた出来事が他国で報道され，その国の政策に影響を与えるという現象がみられるようになった。こうしたグローバル化の深化とコミュニケーション技術の発達を背景に，テレビニュースの影響力の増大を指摘するものが「CNN 効果」の議論である。政治コミュニケーション研究の中に CNN 効果の議論を位置づけると，外交政策とメディア，世論の関係を対象とした研究を活性化したという点において大きなインパクトを与えた議論である。

テレビニュースは 1990 年代以降，急激に「グローバル化」を進めてきた。ここでいうグローバル化とは，第一にテレビニュースの内容や取材対象がグローバル化したこと，第二にニュースの送り手が自国にとどまらず様々な地域から発信されるようになったことを指す（藤田・小林 2006: 196-200）。こうしたグローバル化は以前から見られていたが，特に 1990 年代の国際衛星放送サービスの進展によってその進行は加速したのである。CNN 効果は，そうしたグローバル化したテレビニュースが外交政策に与える影響が大きく，政治エリートが外交政策の「コントロールを失った（loss of policy control）」ことを示すものとして，ジャーナリストなどに幅広く認知されている（Livingston and Eachus 1995: 415）。

このように広く認知されている CNN 効果に関しては，これまで多くの研究が蓄積されてきた。しかし，CNN 効果がいかなる「効果」であるのかという点は研究者によって異なっており，「CNN 効果」という言葉が指す定義や現象は研究者の間で一致していない。加えて，CNN 効果がごく限られた条件下においてのみ見られるとし，テレビの影響力が強力だとする見解に否定的な研究も存在する（Gowing 1994: 61-62; Strobel 1997: 161）。他方において，そうした見解が導き出された研究の多くは，外交政策に携わる政治エリートを中心にインタビューしたものであり，彼らの CNN 効果の検証方法に対して疑義を呈するものもある（Robinson 2002: 18; Bahador 2007: 23）。

このようにさまざまな形で研究が進められているが，日本においては「CNN 効果」という言葉は広く認知されている一方で，十分に研究がなされてきたとは言い難い（伊藤 2008 参照）。本稿は，CNN 効果がいかなるものであるのかを示すと同時に，マス・コミュニケーション論の観点から批判的に検討し，CNN 効果の限界と可能性を論じる。

▶ 2 CNN 効果とは

⑴ CNN 効果を与えるメディア

CNN 効果を与えるメディアは，むろん CNN だけに限られない。この言葉は，リアルタイムで報道する国際的なニュース組織の象徴として用いられている。CNN 効果を考える際に重要となるメディアはテレビである。この議論の核となっていることは，衝撃的な出来事に関する情報を入手する際に，CNN などのテレビニュース組織に多くのオーディエンスが依存するという点である。それは日本においても同様である。突発的な出来事が生じた際に，信頼性の高い情報源としてテレビを選択している。例えば，東日本大震災の際も多くの人はテレビから情報を入手し，信頼性の高いメディアであるとテレビをみなしていたのである（新聞通信調査会 2011: 8）[(1)]。

CNN 効果は国際衛星放送サービスを用いた国際報道を主に扱う。放送衛星・通信衛星を経由して伝送され，放送されたテレビニュースが CNN 効果を引き起こすものともなされている。そのため CNN のみならず，米国では四大ネットワーク（NBC，ABC，CBS，FOX），英国では BBC などが含まれる。CNN 効果の議論では主に米国やヨーロッパなどの地域の事例が分析に用いられているが，他地域においてもその現象は見られると考えられる。衛星放送サービスの進展により，日本のテレビ局が CNN，BBC や米国の四大ネットワークと業務提携を結び，それらのニュースが日本のニュース番組においても用いられ，視聴されている。また，日本のテレビ局は国際報道において放送衛星を用いたニュース中継を行っている場合もある。換言すると，日本においても CNN 効果の現象は見られるといえる。

新聞も CNN 効果に貢献する重要なメディアである。米国において外交政策にかかわる政治エリートは，New York Times や Washington Post などの高級紙が出来事や外交政策をどのように報道するのかという点に注目しているとされている（Gowing 1994: 19）。また，新聞はテレビで報道された出来事に意味付けを行い，それが共有されその後のテレビの報道に少なからずの影響を与えているという点において，CNN 効果の議論において重要なメディアだといえる（Bahador 2007: 5）。ただし，CNN 効果が「リアルタイム」で与える衝撃ということを前提としていることを考慮すると，新聞はテレビが有する速報性や，放送衛星・通信衛星を用いたニュース中継で状況を伝える同時性という点が十分ではなく，新聞が単体で CNN 効果を与えうるとは言い難い（同　2007: 5-6）。

このように，CNN 効果の議論はテレビを中心としているものの，CNN 効果の検証においては新聞も出来事の意味づけに関する分析の対象とすることが可能である。

⑵ CNN 効果が示す「効果」とは

CNN 効果の研究は，これまでリアルタイムによる国際報道を行うテレビが外交政策に影響を与えうることを実証するために様々な効果を提示してきた。最も広く認識されている CNN 効果に，アジェンダ設定効果が挙げられよう。CNN 効果におけるアジェンダ設定効果とは，外国で生じた衝撃的な出来事を報道することで，その出来事への対応を求める世論を喚起し，政治エリートに影響を与えることをいう（同 2007: 9）。この効果に対して，感情的な世論を喚起することによって長期的にみて国益に反することを促すという批判もある（同 2007: 10）。

広く認識されているアジェンダ設定効果だが，多くの研究はほかの効果を指摘している。

脚　注

1．このデータは，新聞通信調査会が 2011 年に行った「メディアに関する世論調査」によるものである。詳しくは，新聞通信調査会のホームページを参照。http://www.chosakai.gr.jp/notification/index.html（2012 年 11 月 26 日アクセス）

CNN 効果の類型を行ったリビングストンは，CNN 効果をグローバルな取材を行い，展開中の出来事をリアルタイムに報道するニュースメディアが外交や外交政策に与える影響であると定義している（Livingston 1997: 1）。彼は，CNN 効果がみられたとするソマリアの事例を取り上げている。その事例において，米国政府はメディアがソマリアの危機を報道し始めた 1992 年 8 月の前年から食糧支援を行っており，そうした米国政府によるソマリアに関する行動の結果，CNN を含むテレビの報道量が増加したことを明らかにした。ソマリアの報道が食糧支援へと政府を突き動かしたというよりも，むしろ政府の行動によりテレビが動き，ソマリアの危機を報じていたと指摘している（同 1997: 7）。そして，ソマリアの事例においては CNN 効果がアジェンダを設定したとするのは過大評価であるとしている（同 1997: 10）。

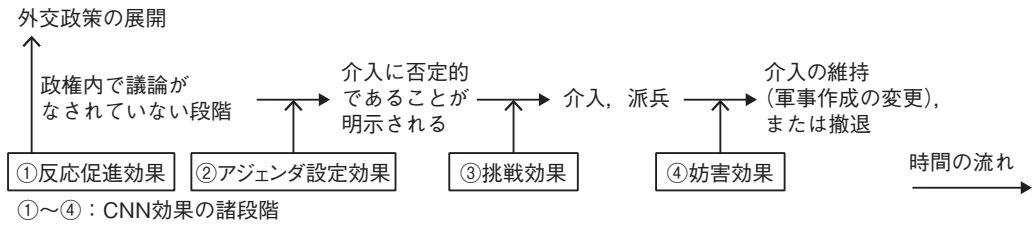
そのうえで，リビングストンはグローバル化したテレビニュースが外交政策の決定過程に与える効果として，「反応促進（Accelerant）」と「妨害（Impediment）」を挙げている。反応促進効果とは，グローバルかつリアルタイムなテレビによって，相手国に対しての政策を決定する時間が短縮されたことを指す。妨害効果とは，以下の 2 つの点で外交政策の進行を妨害することを指す。第一に，感情的で身の毛もよだつ報道によって軍事介入に否定的な世論が形成されるため，政府は戦闘エリアへのアクセスを限定することで戦争をクリーンなものにしようと試みる点。第二に，グローバルでリアルタイムなメディアによって，軍事行動の安全が脅かされるという点である（同 1997: 2）。換言すると「反応促進」効果と「妨害」効果においては，報道がなされることによって喚起される世論を想定し，外交政策に関する政治エリートが政策の進展を一層加速したり，自ら制限したりすることであるといえる。

他方ロビンソンは，リビングストンの提示する「反応促進」効果と「妨害」効果よりも，より強力な効果があるとしている（Robinson 2002: 38）。その効果とは，政策決定者にある一定の方向の政策を選択するように迫るものである。リビングストンの議論にみられたように世論の反応を想定するものではなく，ある外交政策が進行している際に，報道が直接に政治エリートに対して異なる方向へと変更するように迫るものを指している。彼は，リアルタイムのコミュニケーション技術によって報道されたグローバルな出来事に対する国内のオーディエンスと政治エリートの反応が CNN 効果であるとする一方で，外交政策を決定する政治エリートの重要性を指摘している（同 2002: 2-3）。そして，CNN などによるグローバル化したテレビニュース報道が集中的にみられる状況下において，外交政策に関する政治エリート間における合意の程度と，外交政策に関する方向性が決定している程度によって，「強力な CNN 効果（strong CNN effect）」がみられるかどうかが左右されるとしている（同 2002: 31）。つまり，彼の研究においては，政治エリート間において合意が十分になされておらず，そのうえ外交政策を変更する際の方向性が十分に共有または決定されていない場合においてのみ，集中的な報道が外交政策に影響を与えることが可能であると述べているのである。

このように，CNN 効果とは，外国の衝撃的な出来事が報道され，世論が喚起されることなどを通じて外交政策に「一定の影響」を及ぼすことだといえる。上述した研究は，「一定の影響」がいかなるものであるのかを具体的に明示するために行われているものだといえる。しかし，実際にはこれらの研究は，検証の結果，ニュース報道が外交政策に与える影響が限定的であることを明らかにしている。CNN 効果の研究がいかにしてその効果を実証するのかという点において困難な状況にあったといえる。

こうした状況に対し，マス・コミュニケーション論の効果研究における「フレーム」の議論を用いて，新たな CNN 効果の議論を展開しようと試みたのがバハドアである。彼は「フレーム」概念を用いて，CNN 効果の議論の精緻化を図った。彼は CNN 効果を政策の

図 1　CNN 効果と外交政策の段階（軍事介入を伴う外交政策の場合）



転換を促すものとしてとらえ，フレーム概念を用いて検証することで外交政策に対する強力なメディアの影響力を示そうとしたのである。

バハドアはコソボにおける NATO の軍事介入を事例に，CNN 効果の検証を行った。そこでは，メディアは当初，セルビア人とアルバニア人の双方の見解を報道していたが，徐々にアルバニア人への同情的な報道へとフレーミングが変化していたこと，そして介入に否定的だった政府が徐々に政策を転換させ，最終的に NATO の軍事介入へといたったことが明らかにされていた。彼はメディアの報道が何か月もわたって繰り返しなされることで影響を与えることが可能であるとし，報道期間の重要性を指摘している（Bahador 2007: 170）。そして，彼は，政策の前決定過程にグローバル化したテレビニュースが影響を与えるとし，この効果を「挑戦（challenging）」効果と名付けている。アジェンダ設定効果と近接しているが，政策の優先度を高めるアジェンダ設定効果とは異なり，挑戦効果は政策の内容に対して変更を促すものであるとしている（同 2007: 11）。このように，バハドアは「強力な CNN 効果」の一つとして挑戦効果を提示したのである。

こうしたいくつかの CNN 効果を，時間軸に沿って軍事的な介入を伴う外交政策が展開していく場合を例[2]に，外交政策の決定や実行の段階の観点から整理したものが**図 1** である[3]。反応促進効果は，相手国に対しての政策を決定する時間が短縮したことであるため，外交政策の展開に影響を与えると言える（①）。アジェンダ設定効果（②）は，衝撃的な報道があるまで，政権内でその出来事に関する議論が十分になされていないことが前提となる。その報道に よって世論が喚起され，その出来事への対応の優先度が高まり，介入／非介入が政権によって明示される。介入が否定的であることが明示された場合，そうした対応を批判的に報道し，介入を促すような衝撃的な出来事を報道し続け，最終的に介入を決定した場合，挑戦効果がみられたことになる（③）。軍事介入後の作戦の変更等に影響を与えるものが，妨害効果である（④）。

これまで見てきたように CNN 効果はメディア，特にテレビが外交政策に一定の影響を与えることとみなされ，その影響力を具体的に明示するために CNN 効果の研究が進められてきた。だが，効果を示そうとする意図に反してメディアが外交政策に与える影響は限定的であることが，リビングストンやロビンソンなどの研究から明らかになった。バハドアは「フレーム」の概念を用いて，CNN 効果が「強力」なものであることを示そうとした。では，バハドアの研究によって CNN 効果の研究の問題が解消されたのだろうか。CNN 効果の研究が，その効果があったのか，なかったのかという点や，効果があった場合にどのようなメカニズムで効果を与えたのかという点に焦点を当てる以上，その議論は効果論の枠組みの中に限定されているといえる。CNN 効果の議論が提示した外交政策とメディア，世論の関係という問題は興味深く，これらの関係を対象とする研究の必要性は広く認

脚　注

2．図 1 に表れている外交政策の段階は理念系であり，CNN 効果をわかりやすく示すために軍事介入を例に取り上げた。

3．図 1 は Bahador（2007: 32）を参考に筆者が作成した。

識されるようになった。しかし，外交政策，メディア，世論の関係という研究領域を，効果という次元に還元することによって重要な点が見逃されていると指摘するものもある（Jakobsen 2000）。以下では，CNN 効果の議論を限定させている二つの要因を取り上げて，議論したい。

▶ 3　CNN 効果研究における「外交政策」の限定

CNN 効果の議論を限定させている要因として，第一に，CNN 効果研究が対象とする外交政策が限定されている点が挙げられる。CNN 効果研究が主たる対象としていた事例は，湾岸戦争やソマリアへの人道的介入など軍事的介入を伴うものである。そのため，CNN 効果研究で取り上げる事例は，軍事的介入が伴う外交政策が大半を占めている。しかし，CNN 効果を外国の衝撃的な出来事が報道され，世論が喚起されることなどを通じてテレビが外交政策に一定の影響を及ぼすことと見なすならば，軍事的介入を伴う外交政策に限定する必要性は低いのではないだろうか。むしろ，他の外交政策，例えば文化，経済，平和交渉などを取り上げることで，外交政策，メディア，世論の関係を研究対象としてきた既存研究の知見を CNN 効果の議論に反映することが可能なのではないだろうか。

外交政策，メディア，世論の関係に焦点を当てた研究として，メディア・イベント論をあげることができる。メディア・イベントとは，視聴者たちが日常を中断し，非日常的出来事を生放送で視聴する，そうしたイベントを指す（ダヤーン，カッツ 1992=1996:18）[(4)]。こうしたイベントは，一国内にとどまらず，時には数か国の人々によって視聴され，多くの人々からそのイベントへの支持を獲得するのである（同 1992=1996: 22-23）。メディア・イベントは計画的に催されるイベントであり，主に「祝祭」（平和条約の締結など）のイベントを指すという点において，出来事の「衝撃」を重視する CNN 効果とは異なる。しかし，メディア・イベント論は，外交の関係において CNN 効果の議論と近接している。

ダヤーンとカッツは，外交に対するメディア・イベントの作用として，以下の 3 つを取り上げている（同 1992=1996: 272-273）。第一に，メディア・イベントによって外交が，国家や地方の政治におけるように，権力を個人に象徴させる関係に引き込まれること，第二に，メディア・イベントは，閉ざされた外交プロセスへの公開を要請するという外交に対する圧力を有していること，第三に，メディア・イベントは外交の新しい手段を創出する，という点である。

第一の点は，メディアによって外交の場における象徴の重要性が増加したことを指している（同 1992=1996: 272）。たとえば，国の象徴としての首相同士が会談するという儀礼が重要になることを意味する。CNN 効果の研究に引き付けると，コソボの紛争はアルバニア人が「被害者」の象徴として表象され，「被害者」であるアルバニア人の外務大臣が，「儀礼」として記者会見をしたり，ヨーロッパや米国の要人と会談したりする様子が報道されることで，アルバニア人に対し一層同情的な世論が喚起すると言える。

第二の「公開への要請」は，CNN 効果においても同様にみられるものである。メディア・イベントによる「公開への要請」によって，外交の当事者たちが密室で交渉することが困難な場合もあり，外交の運びを妨げることもある（同 1992=1996: 272）。CNN 効果の議論においても同様に，軍事作戦遂行時においては特に公開が要請され，その遂行が妨げられるという「妨害」効果が指摘されている。

第三の「外交の新しい手段」とはテレビに映ることを前提として，演技的な振る舞い

脚　注

4．具体的にはケネディ大統領の葬儀や，オリンピックなどが挙げられる。

がなされたり，宣言が多様に読める内容や表現になったりすることを指す（同 1992=1996: 272）。CNN 効果研究における，テレビに映ることによって外交政策の形式に影響を与えるとする「反応促進」効果と近接した考えであろう。

このように，メディア・イベント論が CNN 効果の議論と近接性を有していることは確かである。しかし，当然のことながらメディア・イベント論と CNN 効果の議論には大きな差異が存在する。その差異とは，メディア・イベント論が「正当化」の問題を真正面から取り上げている点である。正当化といった概念を分析枠組みに積極的に取り入れることで CNN 効果の研究がより広がりをもつものになると考えられる。たとえば，CNN などテレビの「効果」に焦点を当てるのではなく，政治エリートが決定した外交政策を一般市民に説明し，正当化する際に，CNN 効果が前提とする「衝撃的な映像」がどのように関連付けられ，その外交政策への支持を調達する際に用いられているのかという点や，紛争地域の報道を通じて，ある人物が「英雄」または「敵」として描かれていく過程に着目し，そうしたイメージが外交政策とどのように関連付けられるのかといった点を考察することも可能である。そしてこれにより，軍事的な介入などに限らず，メディア・イベント論が対象とする出来事や，また例えば東南アジアや日本で起きた津波の衝撃的な映像が支援を促した，など外国の災害を事例として取り上げることができると考える。

▶4　CNN 効果研究における「フレーム」概念

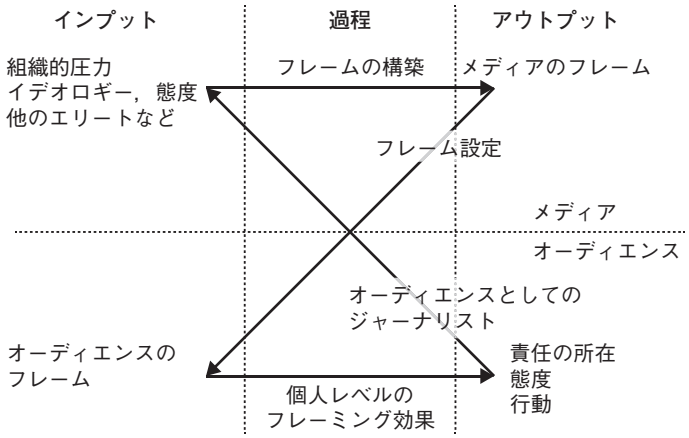
CNN 効果の議論を限定させている要因として，第二にその「効果」に焦点をあてている点が挙げられる。CNN 効果研究はフレーム概念を取り入れて発展してきたが，テレビなどの衝撃的な映像が与える「効果」に焦点を当てているため，メディア・フレームが与える「効果」を重視している。フレームの研究は，その効果を検証するもののみならず，フレームの構築過程など多岐にわたっている（Entman 1993; Scheufele 1999）。近年では，効果研究の文脈の中にフレーミングを位置づけ，アジェンダ設定効果の延長線上でとらえようとする議論もあり，バハドアの研究はこの研究領域に位置づけられる。

それに対してフレーム構築過程の研究とは，フレームをニュース組織の組織的な圧力やイデオロギーなど様々な要因によって構築されるものとしてとらえるアプローチである（Scheufele 1999: 880）。このようなフレームを「過程」としてとらえるアプローチとしてシェアフィルのモデルが代表的である（**図 2**）。シェアフィルは，メディア・フレームとオーディエンス・フレームの相互作用の過程を以下の四つに分類した。第一がフレームの構築過程，第二がフレームの設定，第三が個人レベルのフレーミング効果の過程，第四がオーディエンスとしてのジャーナリストである。こうした過程にみるように，メディア・フレームはオーディエンスの反応を取り入れて再構築されるものである[(5)]。

バハドアの研究は，シェアフィルが分類した「フレーム設定」を中心に CNN 効果の研究を行っている。彼の提示するメディア・フレームはアルバニア人に「同情的（pro-）」または「批判的（con-）」といった二項対立的に表れるものととらえられており，こうしたフレームが政策に設定されることを明らかにしている。しかし，上述したようにフレームを過程としてとらえると，そうした二項対立的なフレームの定義や，フレームの効果などとは異なる議論を展開することが可能となる。

過程としてフレームをとらえるアプローチに依拠した場合，フレームとは，出来事に意味を付与するアイデアを組織化する核となるもの（central organizing idea）とみなすことができる（Gamson and Modigliani 1987: 3）。ニュースのフレームは，ジャーナリストやそのオーディエンスの両方に意識されない（Gitlin 2003: 7）。フレームの構築には，その社会で広く共有されている信念や価値観が大きく影響を与える。そのため，フレーム構築過程

図２　シェアフィルのフレーミングのプロセス・モデル



出典：Scheufele（1999:115）

Figure & Table

の分析においては，メディア・フレームがどのように構築され，それがある出来事が進展していく中でいかなる影響を及ぼしたのかということが重視される。そこでは個人への影響よりも，むしろ社会における認識や知識，記憶への影響が問われる（D'Angelo 2002: 880）。このアプローチは，メディアのテクストを分析し，フレームを抽出し，そのうえでそのフレームが構築された背景を，信念や価値観などと照らし合わせて明らかにしていくものでもある（同 2002: 880）。

同時に，そうしたフレームの過程を通じて構築される「現実」も分析することも可能となる。外交問題における「現実」の重要性は以前から指摘されてきた（リップマン 1922=1987）。一般市民の多くは，外国で生じている出来事の情報をテレビや新聞の報道，インターネットなどを介して入手し，そうして入手された情報をもとに一般市民は「現実」を構築する。換言すると，フレームが設定された報道や情報は，一定の読みをそのオーディエンスに促し，オーディエンスの「現実」を構築する。そしてオーディエンスは頭の中に描く「現実」をもとに反応するのである。また，こうした報道が繰り返しなされることで，オーディエンスの中でその出来事や地域に対するステレオタイプが醸成される。

現実やステレオタイプについて考える際に，社会の中で共有されているいかなる記憶，価値観，信念と関連付けられて，出来事が報道されているのかという点が重要になる。なぜなら，ある出来事が生じた際に，ある価値観が反映されたフレームを通じて報道され，一般市民に解釈，評価される場合，出来事への解釈，評価が蓄積されフレームが再生産される際の要素となるからである。こうした生産，再生産が繰り返されることで，ステレオタイプが一層強固に醸成される。それを通じて報道でみられるフレームが次第に限定的となり，そうした報道で提示される解釈，評価，価値観，信念が常識として広く共有されることになる。フレームが有するこうした性質に注目することは外交とメディア，世論の関係を考察する上で示唆に富む知見を提示するといえる。

過程としてのフレームという考え方に依拠すると，既存の CNN 効果の議論とは異なる展開が可能である。ある衝撃的な出来事が報道された際に，そうした出来事が社会で広く共有されている記憶や価値観，信念と関連付けられ，一般市民に解釈される。その関連付

脚　注

5．フレームをプロセスととらえる研究として，D'Angelo（2002）も挙げられる。

けがいかなるメカニズムで発生したのかということを問うことになる。例えば，ボスニア紛争の際に，サラエボで多くの市民が殺害されている状況に「民族浄化」という言葉がメディアの報道で用いられていたが，「民族浄化」という言葉によって第二次世界大戦で生じた「ホロコースト」が想起され，セルビア人に対して批判的な世論が形成されたとしている（高木 2005）。

このように，一般市民に広く共有された出来事は記憶となり，次の出来事を解釈する際に用いられるフレームの要素となる。そして，そのフレームを通じてその出来事に意味付けがなされる。こうしたフレームの特徴を考慮すると，分析をある事例にとどめるのではなく，継続して長期的に検証することによって，新たな「CNN 効果」の分析が可能になると考える。また，この過程としてフレームをとらえるアプローチは，先述したメディア・イベント論が分析の対象とするような「祝祭」の分析においても適用可能である。特に，メディア・イベント論が重視する「正当化」の過程は，フレームの構築過程の分析を通じて明らかにすることもできる。CNN 効果研究が限定していた分析対象となる外交政策に関して，過程としてのフレームのアプローチにおいては CNN 効果が対象としていた軍事介入を伴う外交政策はむろんのこと，メディア・イベント論が対象とする「祝祭」や，その他の様々な外交上の問題に適用することが可能だと考える。

▶5　結論：「効果」から「機能」へ

これまで見てきたように，CNN 効果に関する研究は数多く存在するが，ある研究はその効果を否定し，他の研究は CNN 効果を証明しようとしてきた。政治コミュニケーション研究として CNN 効果の研究を位置づけた場合，外交政策とメディア，世論の関係という議論を活性化したが，メディアの「効果」に焦点を当てているため，議論が効果論に還元されるという限界を内包していた。そうした CNN 効果が直面していた問題を解決しようと試みる研究もみられたが，効果研究の枠組みの中に CNN 効果の議論を限定していたため，根本的な解決を提示しているものではなかった。

本稿は，第一に，CNN 効果の研究が分析の対象とする外交政策が軍事介入に関するものなどに限定されていたことを指摘した。そこでは，対象とする外交政策の幅を広げることによって，近接する研究領域であるメディア・イベント論を提示した。そのうえで，外交政策の正当化の問題を CNN 効果が分析枠組みに含める必要を示した。

第二に，CNN 効果の議論が「効果」に焦点に当てているため，フレームを効果研究の文脈でとらえていると指摘し，フレーム研究における異なるアプローチを提示した。そこでは，過程としてのフレームという考え方に依拠し，フレーム構築過程の分析を通じて社会で広く共有されている信念や価値観，記憶を明らかにすることが可能であること，そしてフレームの過程を通じて明示される「現実」がいかなるものであるのかを分析対象とすることが可能であることを述べた。

これらの知見を通じて，本稿は外交政策とメディア，世論の関係を対象とした研究領域において，メディアの効果ではなくむしろメディアがそれらの関係において果たす役割や機能といった点に着目することで，一層の発展が望めるのではないかということを指摘してきた。これらの提案に沿った研究は，これまでの CNN 効果の議論とは全く異なるものとなる可能性もある。それをあえて「CNN 効果」という議論の枠組みに含める必要はあるのかという問いも生じるかもしれない。テレビニュースのグローバル化は CNN 効果の議論が生じたころとは異なる段階に差し掛かっている。アル・ジャジーラなどの新しい国際ニュース組織が登場するなどテレビニュースの送り手の多元化が進行している（藤田・小林 2006: 202）。このように，CNN 効果の議論は転換期を迎えており，外交政策とメディ

ア，世論の関係を対象とした研究領域を発展させていくためにも，様々な可能性を探っていくことが重要だと思われる。

●参考文献

Bahador, B.（2007）*The CNN Effect in Action: How the News Media Pushed the West toward War in Kosovo.* Palgrave.

D'Angelo, P.（2002）"News Framing as a Multiparadigmatic Research Program: A Response to Entman" *Journal of Communication*, pp. 870-888.

ダヤーン，D.，カッツ，E.（1992=1996）『メディア・イベント：歴史をつくるメディア・セレモニー』浅見克彦訳，青弓社

Entman, R. M.（1993）"Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm" *Journal of Communication*, 43（4）, pp.51-58.

藤田真文・小林直毅（2006）「グローバル化の中のニュース番組とオーディエンス」伊藤守編『テレビニュースの社会学：マルチモダリティ分析の実践』世界思想社

Gamson, W. A., Modigliani, A.（1989）"Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach" *American Journal of Sociology*, 95（1）, pp. 1-37.

Gitlin, T.（2003）*The Whole World is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left with a New Preface*. University of California Press.

Gowing, N.（1994）"Real Time Television Coverage of Armed Conflicts and Diplomatic Crises: Does it Pressure or Distort Foreign Policy Decisions" Working paper of the Joan Shorenstein Center Press-Politics, J.F. Kennedy School of Government, Harvard University.

伊藤高史（2008）「外交政策とメディア，あるいはCNN効果：『政策―メディア相互行為モデル』の北朝鮮拉致事件におけるメディア―日本政府間関係への応用」『メディア・コミュニケーション』58号

Jakobsen, P. V.（2000）"Focus on the CNN effect Misses the Point: The Real Media Impact on Conflict Management is Invisible and Indirect" *Journal of Peace Research*, 37（2）, 131-143.

リップマン，W.（1922=1987）『世論』掛川トミ子訳，岩波文庫

Livingston, S., & Eachus, T.（1995）. Humanitarian crises and U.S. foreign policy: Somalia and the CNN effect reconsidered. *Political Communication, 12*, 413-429.

Livingston, S.（1997）"Clarifying the CNN effect: An examination of media effects according to Type of Military Intervention" Working paper of the Joan Shorenstein Center Press-Politics, J.F. Kennedy School of Government, Harvard University.

Robinson, P.（2002）*The CNN Effect: The Myth of News, Foreign Policy and Intervention*. Routledge.

Scheufele, D. A.（1999）"Framing as a Theory of Media Effects" *Journal of Communication*, pp.103-122.

新聞通信調査会（2011）「第4回　メディアに関する世論調査」

Strobel, W. P.（1997）*Late-Breaking Foreign Policy: The News Media's Influence on Peace Operations*. United States Institute of Peace.

高木徹（2005）『ドキュメント戦争広告代理店：情報操作とボスニア紛争』講談社文庫

三谷文栄（慶應義塾大学大学院法学研究科助教）